

平成 27 年 2 月 16 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ケ ア 21 代表者名 代表取締役社長 依 田 平 (JASDAQ・コード:2373) 問合せ先 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫 (TEL.06-6456-5697)

有限会社まごの手サービスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会において、以下のとおり、有限会社まごの手サービスの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは「最大ではなく最高の福祉サービス提供を行う」という企業理念の下、超高齢社会において、介護サービスを通じ高齢者や障がい者の皆様に、生きがいや楽しみを提供してまいりました。現在、介護保険法に基づく訪問介護、居宅介護支援、施設介護、グループホーム、介護付有料老人ホームの事業等を首都圏・関西・名古屋・仙台・広島・福岡で展開しております。

このたび、株式を取得する有限会社まごの手サービスは、大阪府茨木市に本拠を置き、障がい児サービスを中心に、訪問介護等を茨木市と吹田市及び高槻市にて運営しております。

当社グループは同社株式を取得し子会社化することにより、障がい福祉サービスでのより多くのご利用者のニーズにお応えすることが可能となるほか、当社グループがこれまで培ってきた実績とノウハウを活かし、同社との融合により、サービスをより充実させることが可能となります。また、営業、人財確保の面で業務の効率化が図れるなどシナジー効果が期待でき、両社の事業拡大に貢献することから、当社グループの企業価値向上に資するものであります。

2. 異動する子会社の概要

天野リ	21 Z	11.V71943	<				
(1)	商		号	有限会社まごの	う手サ	ービス	
(2)	所 在 地			大阪府茨木市駅前3丁目2番2号501号室			
(3)	代表者の役職・氏名			代表取締役社長 徳田 茂樹			
(4)	事 業 内 容			障がい児通所支援事業・居宅介護支援事業			
(5)	資	本	金	5,000千円			
(6)	設立	立年	月日	平成11年3月			
(7)	大株	主及び持	株比率	徳田 茂樹	1000	%	
(8)		- A (())	\. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \	資 本 関 係	該	当事項はありません。	
		会社と当		人 的 関 係	該	当事項はありません。	
	E 0)間の	関 係	取 引 関 係	該	当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態						
			決算期	平成24年3月	期	平成25年3月期	平成26年3月期
	純	資	産	1,547千	·円	3,696千円	5,544千円
	総	資	産	65 242∓	·Щ	101 514千円	154 456千円

1 株当たり純資	産	15,470円	36,960円	55,440円
売 上	高	163,748千円	269,449千円	389,121千円
営 業 利	益	△10,948千円	△11,280千円	4,633千円
経 常 利	益	655千円	2,397千円	2,695千円
当 期 純 利	益	643千円	2,149千円	1,847千円
1 株当たり当期純利	益	6,430円	21,490円	18,470円
1 株当たり配当:	金		_	_

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	徳田 茂樹
(2)	住 所	大阪府高槻市
	上 場 会 社 と	資本関係 該当事項はありません。
(3)	上場会社と当該個人の関係	人 的 関 係 該当事項はありません。
	日該個人の関係	取引関係 該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

报情你的数次O 块情的 & 5/7 情 你 P 4 5 9 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
					0株	
(1)	(1) 異動前の所有株式数		式数	(議決権の数:0個)		
					(議決権所有割合:0.0%)	
(2)	取	得格	未 式	数	100 株	
(2)	収	1 1 1 12	N I	奴	(議決権の数:100個)	
					100 株	
(3)	異動後の所有株式数		式数	(議決権の数:100個)		
					(議決権所有割合:100.0%)	
(4)	取	得	A	額	守秘義務契約を締結しているため、非開示とさせていただき	
(4)	収	1寸	金	似	ます。	

5. 日 程

(1)	取締役会決議日	平成 27 年 2 月 16 日
(2)	契 約 締 結 日	平成 27 年 2 月 16 日
(3)	株式譲受実行日	平成27年3月2日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式の取得により、当該会社は平成 27 年 10 月期から当社の連結子会社となりますが、業績に与える影響は、現時点では、軽微であると考えております。

以 上